

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-31 住基ネットワーク事務				ザイムスコード及び個別事業名	
	□支援部門				1229	ネットワークシステム事業
主管課	市民課		関連課	情報推進課		
分野名	地域情報化					
目標 (目標値)	行政機関への迅速な情報提供による市民の利便性の向上、並びに地方分権社会の推進を目指す。					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
		2,096人	2,207人			
運営資源 状況	決算値	7,263千円	6,331千円			
	(国・県)			指標と評価		
	(負担金等)			指標	住基カード交付枚数	
	(一般財源)	7,263千円	6,331千円	評価	◎	
	人員配置数	1.0人	1.0人	◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	人件費	8,797千円	9,077千円		目標値	実績値
	協働の パートナー					
事務事業 運営経費	総事業費	16,060千円	15,408千円	20年度	700枚	1,792枚
	市民1人当 りの経費	91円	87円	21年度	700枚	1,699枚
	対象者1人 当りの経費	7,662円	6,981円	22年度	1,000枚	
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名			23年度		
				最終年度 (年度)		
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 住基カードの普及促進及び利用できるサービスの拡大。				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 国税電子申告・納税システム(e-tax)制度について広く周知が図られたことから19年度より交付枚数 の大幅な増加となり、引続き広報・ホームページ等により一層の周知を図っている。				
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 住基カードの普及促進及び利用できるサービスの拡大。				
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 住基カードのサービス拡大(多目的利用)について、今後とも関係各課と協議調整しながら検討する。				
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	国の施策との関係があるため、推移 を見ながら継続を図る。		評価結果	改善の必要性	国の施策との関係があるため、推移 を見ながら継続を図る。
B	無			B	無	
課長名	高木 明		部名・部長名	市民経済部・小磯 一彦		